

よねざわ

市議会だより

Yonezawa City Council



THE YONEZAWA
BRAND
米沢ブランド

V01 151
2018.08.01

NO.5 「有機EL」

市立米沢図書館『たてBA』卓上照明



6月定例会

6月11日～6月28日

議案18件を 原案のとおり可決

平成30年6月定例会は、11日から28日までの18日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、全国市議会議長会から議員在職15年以上として表彰を受けた議員に対し、表彰状の伝達を行いました。その後、報告案件10件を了承、承認案件1件を承認し、米沢市固定資産評価審査委員会の補欠の委員の承認、人権擁護委員候補者の推薦、米沢市公平委員会委員の選任、米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任、及び米沢市固定資産評価員の選任にそれぞれ承認・同意した後、議案17件、請願2件を各委員会にそれぞれ付託しました。

13日、14日、15日及び18日には、17名の議員による一般質問を行いました。また、15日の本会議において、追加議案1件を上程し、所管の委員会に付託しました。

19日には総務文教常任委員会、20日には民生常任委員会、21日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案と請願の審査を行うとともに、産業建設常任委員会では、市道路線の廃止・認定についての現地調査を行いました。22日には、予算特別委員会を開き、補正予算2件について審査を行いました。

最終日の28日の本会議では、各委員長報告を行い、議案18件を全て原案のとおり可決し、請願第2号を一部採択しました。また、請願第1号について、閉会中の継続審査の申し出があり可決しました。このほか、意見書の提出に係る発議1件を可決しました。

最後に、議員派遣について了承し、6月定例会を閉会しました。

委員会報告

各常任委員会から質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼「議第42号 長井市との定住自立圏形成協定の締結について」から「議第48号 飯豊町との定住自立圏形成協定の締結について」までの議案7件

これらの議案は、置賜定住自立圏を形成するため、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町との間にそれぞれ定住自立圏形成協定を締結しようとするものです。

【委員】置賜定住自立圏でどのように独自色を出していくのか。

【総合政策課長】米沢牛の振興に関すること、広域観光に関することの2つが特色的な取組みとしてあり、これらに関して3市5町の主管課長と担当職員が出席してのワーキンググループを開催し、具体的な取組みについて議論を深

めています。

【委員】年内に行う共生ビジョン策定の進捗状況の報告の見通しは。

【総合政策課長】置賜地域の住民からなる共生ビジョン懇談会を開催して共生ビジョンを策定していくことになりませんが、節目に議会へ状況を報告したいと考えています。

【委員】共生ビジョンに従って行う事業の実施状況によって、国からの財政措置に影響は出るのか。

【総合政策課長】国からの財政支援措置として、中心市は、8500万円となりますが、面積要件等によって1億円程度を見込んでいます。また、周辺市町は1500万円が上限となりますが、基本的には、共生ビジョンに従って実施する事業の対象経費が上限額を上回らないと特別交付税は満額交付されないことから、各市町が満額もらえるよう調整していきたいと考えています。

民生

▼米沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

本案は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うとするものです。

【委員】放課後児童支援員となるための研修を受けられる方として、この改正で「5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、市長が適当と認めたもの」の規定が新たに加わると、適当と認める要件を具体的に規則等で定めることになるのか。

【子ども課長】学童保育の事に5年以上携わった方を適当と認めることになりましたので、改めて規則等で定める予定はありません。

▼米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について

本案は、介護保険法施行規則及び指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に

伴い所要の改正を行うほか、規定の整備を図ろうとするものです。

【委員】本案にある「看護小規模多機能型居宅介護」は、小規模多機能型居宅介護とどう違うのか。また、その事業所は市内にあるのか。

【高齢福祉課長】看護小規模多機能型居宅介護は、要介護1から5までの方を対象とし、小規模多機能型居宅介護と訪問看護の機能を組み合わせたサービスです。その事業所は市内に1カ所あります。

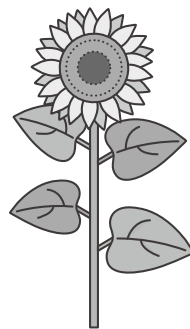
【委員】高齢者の在宅生活を支えるために訪問看護は大きな役割とニーズがあると考えますが、看護小規模多機能型居宅介護事業所が1カ所ということとをどう考えているか。

【高齢福祉課長】市内8カ所の訪問看護ステーションでも訪問看護のニーズに応えられる体制が整えられています。また、在宅での生活を支えるため、看護小規模多機能型居宅介護の機能を強化していくべきと捉えており、県の医療計画などとの整合性を図りながら進めていかなければならないと考えています。

【委員】今回の改正で「病床を有する診療所を開設する者」が申請をすれば、看護小規模

多機能型居宅介護の事業を新たにできるようになるのか。

【高齢福祉課長】資格要件を有する方が人員体制等を整えるなどして申請すれば、市としてはその事業を行う事業所として指定することは可能です。



産業建設

▼市道路線の認定について

本案は、1路線を再認定し、県道移管に伴い1路線を、市道改良事業に伴い2路線を新規認定するものです。

【委員】県道米沢猪苗代線において、現在の県道が供用開始となつてから17年が経過しているが、それまでの間、旧道の市道への移管や廃道の手続きができなかった理由は何か。

【土木課長】供用開始当時、県からは旧道を全線移管するとの提案がありましたが、旧道周辺における生活実態と道路維持管理の面から全線を市道認定するのは難しく、県との

協議が整いませんでした。しかし、このたび県より旧道の廃道の手続きを行う旨の協議があったため、生活実態がある部分を市道認定しようとするものです。

▼最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書提出方請願

本案は、最低賃金の大幅な引き上げ、全国一律最低賃金制度の確立及び中小企業支援策の拡充などを国に対して意見書を提出していただきたいとするものです。

【委員】全国一律の最低賃金にするため、国が中小企業に対し支援を行う場合、相当の財源が必要になると思いますが、どう考えているか。

【参考人】請願書の中では全国一律最低賃金制度の確立と記載していますが、請願の趣旨は全国一律最低賃金制度の確立に限定するものではなく、最低賃金の格差を縮小する施策をとっていただきたいとするものです。

◎採決にあたって（意見）

【委員】請願趣旨の「最低賃金の引き上げ」と「中小企業支援策の拡充」の部分については、最低賃金の差をなくしていくこと、中小企業への支援施策を国に求めることは

我々にとっても重要な問題であるため賛成するが、「全国一律最低賃金制度の確立」の部分については、企業間の体力差、また財源がどのくらい必要になるかが不透明なため賛成しかねるので、一部採択とすべき。

【委員】全国一律の最低賃金制度を確立することにより、地域間格差をなくし、米沢にいても東京にいても同じ賃金がもらえる状況を一日も早くつくっていかないと人口は流出の一途をたどり、地方の疲弊が進んでいってしまう。この請願は、この地域で住み、暮らすことに安心ができ、そして将来に対する不安をなくすことに資すると理解できるため採択とすべき。



▲旧県道米沢猪苗代線の一部区間を市道に移管した市道船坂峠関小線



いっしんかい
一新会

なかむら
中村 圭介 議員

公共施設等総合管理計画の円滑な推進を

今後、本市が保有する公共施設の床面積を20年後に20%、40年後に40%削減の目標設定をしているが、このハードルの高い目標に対する市長の認識はどうか。

〔市長〕 財源を見通しながら、公共施設の更新、維持管理を

進めていくのは相当厳しい状況にあると認識しています。

今後、公共施設は統廃合を前提に進めていくことになる。市民にとっても最大の関心事であり、その進捗管理は大変重要である。単に20年後、40年後の数字目標を目指すのではなく、段階的な方策を示した中長期計画を策定するべきではないか。



にほんきょうざんとうしぎだん
日本共産党市議団

たかはし
高橋 壽 議員

通学路の暗がり箇所を点検し、街灯設置で解消できないか

通学路の暗がり解消は、教育委員会が予算措置し、街灯を設置すべきではないか。

〔教育長〕 通学路の暗がりでは危険な箇所は、地域の方々からの情報を把握し対策を考えていきたいと思っています。防犯灯設置の予算化については、

小学校遊具が使用停止になっているが、改修できないか

関係部署と協議したいと考えています。

市内小学校で、ブランコなどの遊具が老朽化したまま使えない状況になっているが、改修すべきではないか。

〔教育長〕 小学校18校のうち14校で48基の遊具が使用で

〔企画調整部長〕 削減目標の進め方について、より具体的なものを示す必要があると思っています。市としても、5年ごとに計画の見直しを行い、たいと考えており、その中で、詳細な内容にも触れていけると考えています。

更新期が迫った公共施設について統廃合の検討を行うのではなく、全施設を対象とした個別の管理計画を早急に作成し、公共施設の具体的な対応策を取りまとめたマネジメント計画を策定するべきではないか。

きない状況です。今後、校長会等と協議し、計画的に再整備していたいと考えています。

発達障がい児の「療育・訓練機能を有するセンター」の設置の対県要望で課題は何か

「療育・訓練機能を有するセンター」設置の対県要望で課題は何か

〔健康福祉部長〕 この要望に対して昨年の県の回答は「医師の確保が困難な状況」とのことでした。設置を要望しているのは近隣市町も本市と同様でしたので、そのことも県

に伝えながら要望していきたいと考えています。

多子世帯の国民健康保険税均等割は軽減できないか

国民健康保険税の均等割は世帯人数に応じて賦課され、多子世帯には負担が重くなっている。子育て支援の観点から軽減すべきではないか。

〔市民環境部長〕 多子世帯に対する本市独自の国保税均等割軽減措置の導入については、国保財政の運営上、制度的な財源の補填措置が講じられない限り困難と考えています。



▲老朽化により使用できなくなった遊具



▲来年度二中と統合になる南原中学校

や体制も含め、どこまでどう携わっていくのが望ましいのか、研究、勉強させていたいただきたいと思っています。



いっしんかい
一新会

海老名 悟 議員

PPP(官民連携)の現況は
どうなっているのか

人口減少が進むなか持続可能な行政運営を図る上で、PPPは有効な手段になるが、本市の官民連携の現状と今後の取り組みはどうなっているのか。

〔企画調整部長〕 平成18年度から指定管理者制度を導入

PFI(民間資金主導)の現状
と今後はどうなっているのか

し、これまで86施設で取り入れています。今後はますます民間の力が必要になっていくと思われるので、指定管理者制度を始めとする官民連携を積極的に進めていきたいと考えています。

PFI導入により市は初期費用を数十年間で平準化することができ、市民は民間事業者が持つノウハウ活用により良質低廉なサービスを受け、事業者も新たな技術開発が可能になると思われるが、本市のPFIの現状と各公共施設における今後の活用について、どうなっているのか。

〔建設部長〕 平成19年度から始まった市営住宅塩井町団地の建替えにPFIを導入し、各々20年契約で現在も施設の維持管理業務を継続中です。今後はPFIを含め整備手法を検討していきます。

〔教育長〕 (仮称) 南西中学校については現時点でPFI活用の検討まで至っていません。今後計画を具現化する中でPFIの活用が可能かどうか研究していきたいと思っています。

〔上下水道部長〕 下水汚泥から発電するシステムにPFIの導入を検討しましたが、発電量が少なく導入は困難と考えています。今後は国土交通省の検討会などで情報収集し、研究していきたいと思っています。

市長はPPP・PFIについてどう考えているか。

〔市長〕 PFIであれば、PP



▲PFI方式により建設した塩井町団地



さくらだもん
櫻田門

工藤 正雄 議員

青少年赤十字(JRC)実践
活動の推進を図れないか

小中学校、保育園等における青少年赤十字活動の状況はどうか。

〔教育長〕 本市の小中学校や保育園等の加盟率は低い状況です。その要因は、各校において同じような活動が行われており、改めてJRCへ加盟す

る必要感がないことや、既に年間計画の教育活動が組まれていることが考えられます。青少年赤十字の理念を導入できないか。

〔教育指導部長〕 JRCへ加入し、加盟式を行ってワッペンをもらうことにより、児童生徒がその意識を強く持つことがあると感じています。まずは各校長にも話をし、その良

さを勉強したいと思っています。

米沢市芸術文化協会(芸文協)に対し、ビジョンある支援策が必要ではないか

芸術文化活動に取り組む人の減少等により、芸文協の消滅が危惧されている。財政的にも苦しくなっている現状において、市として対応できることはないのか。少しでも今の状態が維持できるように、事務所の借上料に対する支援等はないか。

〔教育管理部長〕 芸文協は、本市の芸術文化を振興するうえで非常に重要な組織です。

市がどのような役割を果たせるか、今後さらに検討していきます。財政的支援については、さまざまな条件等、検討すべきことがありますので、今後、芸文協の話を聞きながら対応いたします。

芸術文化活動を通じ高齢者の健康づくりに取り組んでもらうことはどうか。

〔教育長〕 芸術文化活動は、生きがいづくりや心の健康維持に効果があり、その輪を広げていくことが大切です。芸文協が組織として取り組むのは難しいと思いますが、鷹山大学や民間の教室等で多くの



▲芸術文化の拠点として活用されている「ナセBA」

皆様に芸術文化活動に触れていただき、心の健康、生きがいづくり、そして健康長寿日本一につながればと思います。



一 新 会
いっしんかい

鈴木 藤英 議員
すずき とうえい

労働力の確保と事業の継承を
図るにはどうするか

市内事業者の労働力不足に
対する現状認識と対策をどの
ように考えるか。

〔産業部長〕卒業・就職を機に、

市内の高校生の半数以上、大
学・短大生の大多数が県外に
流出している状況です。労働
力確保のため、関係機関等と

連携しながら就職面接会を共
催するほか、U・I・J・ターン等
の事業を行い、地域産業界の
人材の確保を図っています。
事業継承の問題点、後継者
の確保の現状と今後の対策は
どうか。

〔産業部長〕県内の中小企業
数は、この10年ほどの間に約
2割、およそ1万社減少して
おり、後継者がいないことで



明 誠 会
めいせいかい

小島 一 議員
こじま はじめ

街並み形成のためにごみ
収集所の設置ができないか

市内中心部のとりわけ上杉
神社周辺は、本市で一番の観
光地になっており、早朝や夕
方は多くの市民がジョギング
や散歩等をしている。そのよ
うな場所の周辺が、ごみ収集
所がないために歩道にまとめ
てごみを出している現状があ

る。カラスなどによるごみの
散乱も見られる現状について
どのように考えているか。

〔市民環境部長〕ごみ袋を路
上へ出されている収集所につ
きましては、ごみ収集箱を設
置するために必要な場所の確
保が困難であることなどから、
やむを得ず利用される住
民の方々が場所を定めて路上
での収集所とされているもの

廃業、休業せざるを得ない実
態が伺えます。本市としては、
国や県、民間団体等と連携し、
それらの取組みの活用を促す
ことで、市内企業の後継者が
確保され、計画的に事業が承
継されるよう取り組んでいき
たいと思います。

自然災害に備えるまちづくり
を進めるにはどうするか

市民の防災意識を向上させ
るための取組みはどうか。

〔市民環境部長〕防災に対す
る出前講座や鷹山大学の講座
で防災の基礎知識講座を設け
るなど力を入れており、昨年



▲景観形成のためにごみ収集箱の設置を

です。そのような場所は、ご
みが散乱しやすいことから、
衛生組合連合会と連携しなが
ら、ごみ袋をネットで覆う等
の飛散防止策を実施するよう
指導しています。

度は、町内会を初め各種団体
に対して講座を30回開催しま
した。講座の中では、自主防
災組織の必要性についても話
し、組織率の向上に努めてき
ましたが、自主防災組織への
加入は全世帯数の約63%にと
どまっているため、今後さら
に結成のための助言や支援を
行っていく予定です。

災害危険区域に対しての対
応はどうか。

〔市民環境部長〕早目の避難
ができるよう、5河川の洪水
ハザードマップと、9地域の
土砂災害ハザードマップを作
成済みであり、ため池に関す

景観形成、市民の意識醸成
のためにも企業協力も含め、
関係機関と相談して設置に向
けた検討をするべきだと思っ
ています。

〔市民環境部長〕企業の協力
をいただくながらというよう
な方法などもあるかと思いま
す。さまざまな方法の活用な
ども検討しながら、景観形成
等に効果のあるような、収集
所のあり方についても庁内で
関係課とも検討していきたい
と思います。

奨学金返還支援の拡充と支援
策の検討をすべきでないか

るマップの作成にも取り組ん
でいます。今後も随時、ハザ
ードマップの作成地域をふや
していきます。



これからの米沢を担う若者
にとって、奨学金の返済が将
来に対する不安に繋がってい
る。人口減少が進んでしてい
る現状において、今後拡充し
て取り組まなければならない
と考えるがどうか。

〔企画調整部長〕若い世代に
対してどのような支援ができ
るかを全体的に検討しなけれ
ばならないと考えています。
一方で、米沢に生まれ育ち、
仕事をされている方々とのバ
ランスも当然考慮しなくては
ならないと思います。



さくらだもん
櫻田門

佐藤 忠次
議員

健康長寿日本のまちづくり
にパークゴルフの推進を

公式大会ができるパークゴルフ場を増設できないか。

〔建設部長〕パークゴルフ場は、現在市内に2か所、旧愛宕小跡地、八幡原公園です。

八幡原公園パークゴルフ施設については、平成26年6月に2コース18ホールを整備し

ました。オープン以来、毎年6千人を超える利用者があり、運動効果の発現による健康増進につながっていると思っています。当公園のコース増設については、米沢市パークゴルフ協会からも2コース増設の要望をいただき、その場所についての提案も伺っているところですが、残念ながら、増設希望場所については



▲八幡原公園パークゴルフ施設

記念植樹の桜があるほかギフチョウの生息が確認されているところであり、また、大会規模にもなると100人を超

える参加者が想定されるため駐車場の拡張も必要になることなどから、さらに2コース増設するのは厳しいものと回答させていただいています。そうした状況を踏まえて、協会からは、現況コースの空きスペースや1コース当たりの距離を考えるなど、工夫すること増設できるのではないかと意見もいただいております。今後、施設の充実について検討していきたいと考えているところです。

東北中央自動車道を生かした
都市計画の見直しを



しみんへいわ
市民平和クラブ

太田 克典
議員

地下水の活用にかかわる
課題をどう捉えているか

昨年度、県道の消雪道路で消雪がうまくいかなかったところがあった。地下水との関係からどう捉えているか。

〔建設部長〕県の担当に確認したところ、消雪用井戸の揚水管に亀裂が生じたためとのことでした。他の井戸との因

果関係は難しいところですが、一般的に消雪道路の水量については例年どおりの量だったと推察しています。

本市の地盤沈下対策に関して、「まずは揚水量が地域的、時間的にどのように集中しているのか把握することが必要」との専門家の指摘がある。例えば、月ごとに揚水量の報告を求めたり、井戸の位置

を等沈下量図にあらわして、沈下量との関連を把握することが必要ではないか。

〔市民環境部長〕地盤沈下と井戸の設置箇所、井戸ごとの揚水量の関連性については、いろいろなデータを基に研究していきたいと考えています。

新地方公会計制度によって作成
された財務書類等の活用は

市所有資産ごとに減価償却累計額や期末簿価などを含む固定資産台帳が整備され、それを基に財務書類が作成された。これを公施設マネジメントにどう生かしていくのか。

〔総務部長〕総務省が求める施設類型ごとの分析を参考に活用していきます。また、固定資産台帳の更新を全庁的に取り組み、複式簿記の考え方などについて、市民にわかりやすく周知していきます。

置賜総合文化センターの
耐震化と建て替えは

置賜総合文化センターは築43年になるが、教育委員会については、概ね15〜20年後に新庁舎へ移動することとしている。耐震性は大丈夫なのか。〔教育管理部長〕平成28年度に1階部分に耐震壁の増設工



▲築43年になる置賜総合文化センター

インターチェンジ周辺に産業団地を造成できないか。〔建設部長〕東北中央自動車道の開通に伴い、インターチェンジ付近は交通の要所であることを踏まえると、その周辺の土地については開発ポテンシャルを有しており、その利用方法によっては本市にとって大きな経済効果を生む可能性があります。一方で、その土地利用形態は、優良農地に囲まれ農業振興地域に指定されているなど課題があり、立地適正化計画の策定の中で検討したいと思っています。



こうめい
公明クラブ

やまだ ふさこ
山田富佐子 議員

滑川大滝の登山道整備を

滑川大滝のつり橋は築50年以上経過し、老朽化で使用不可となっている。滑川大滝は、日本の滝百選に選ばれ、東北では、最大級の滝である。大切な観光資源を本市はどのように考えているか。

〔産業部長〕 東吾妻山エリアの観光スポットで展望台から

も十分なスケール感を堪能できる観光スポットです。この状況ではこのエリアの観光客減少が懸念され、県に登山道の整備充実を要望します。

〔市長〕 渡りやすい登山道を再度検討し、県と協議します。

未就学の医療的ケア児の保育・療育施設の整備を

人工呼吸器やたんの吸引等



▲日本の滝百選に選ばれている「滑川大滝」

日常生活を営むために医療を要する状態にある子供が利用できる施設は本市にあるか。また、市立病院敷地内の保育園で受け入れできないか。

〔健康福祉部長〕 本市では、未就学の医療的ケア児は7名

子の支配等が懸念されています。国会では、種子法を復活させる法案が議員発議で提出され、東北各県では、主要農作物種子に関する要綱等を制定しています。本県では、主要農作物優良種子制度基本要領を制定し、優良な種子の生産と安定的な供給を推進するとしており、大きな影響はないものと考えています。

農業委員会でも話題になっていると思うがどうか。

〔農業委員会会長〕 定例総会で意見が出されました。種子法廃止に伴い交付金が削減さ

います。受け入れる施設はありません。

〔市立病院事務局長〕 敷地内で近距離であり、看護師が対応することも考えられますが、保育士の体制整備や看護師不足の状況から難しいと思います。今後、三友堂病院と共同利用する施設を協議していく中で、市の方針を踏まえ院内保育所での受入れについて検討します。

健診を受けやすい環境整備を

「交通手段がない。混雑し、検査の流れが速くついていない。知らない人が多く戸惑

れ、県で開発されたつや姫、雪若丸の種子が守られるのか、また、新品種の開発ができるのか等、種子法廃止に対する懸念が多く、さまざまな意見がありました。

〔市長〕 農業県山形として良いものを作ってきたことは、誇りであります。

う。」との市民の声が聞かれた。各地区のコミセンを利用した健診は、高齢者も受けやすく、地域づくりに寄与できると思うがどうか。

〔健康福祉部長〕 コミセンでの実施は、トイレの数や、着替え場所の確保、プライバシーの確保が難しく取りやめました。

就学援助費の入学前支給を

準要保護世帯に入学年度開始前の支給ができないか。

〔教育長〕 丁寧な説明や対応が難しく、実施できない状況です。

米沢の伝統野菜等を守り守るためにも、条例制定が必要となった場合には、しっかりと県に対し、働きかけをしなければならぬと思っています。

主要農作物種子法廃止の影響をどのように捉えているのか



めいせいかい
明誠会

しまだ けんじ
島貫 宏幸 議員

今年4月に廃止となった種子法は、稲、麦類、大豆といった主要農作物種子の安定的な生産と普及を国が果たすべき役割と定めた法律だった。

廃止後も種苗法に基づき、適切な基準を定め運用することや種子の生産、普及の取組

みについて地方交付税措置を確保するとしているが、今後の対応について心配する声もある。本市では、国、県、他自治体の動向をどのように捉えているのか。

〔産業部長〕 稲、麦類、大豆の優良な種子の開発や供給が、都道府県から民間事業者に移行し、種子の供給不安や外資系企業の参入による種



▶県指定の圃場



明誠会
あいせいかい

相田 克平
あいた かつひら
議員

本市のグランドデザインを
明確に示すべきでないか

を求める声に応える必要がある
と思うがどうか。

〔建設部長〕 これまでのプラ

市役所や病院建てかえを
「対処療法」と受け止める市
民が多い。大きな事業ほど時
間や予算を要しても、次世代
のために維持効率や、利便性
の高い都市形成へのステップ
を確実に踏むべきと考える市
民も多い。グランドデザイン



市民平和クラブ
しみんへいわ

我妻 徳雄
わがつま とくお
議員

地籍調査の規模を拡大
すべきでないか

地籍調査とは、主に市町村
が主体となつて、1筆ごとの
土地の所有者、地番、地目を
調査し、境界の位置と面積を
測量する調査である。地籍調
査の費用は、国（1／2＋特
別交付税）と県（1／4）が
補助し、市の実質的な負担は

5％である。従来土地の境界
として相互に承認されてきた
目印（物証）がなくなったり、
境界に関する記憶（人証）が
失われたりしてきている。今
後、規模を拡大し事業を進め
る必要があるのではないかと
思っている。

〔総務部長〕 本市の地籍調査

の対象面積は、約444平方
キロメートルで、現在29・25
平方キロメートルの調査が

周知に努めたいと考えてい
ます。

都市機能集積を図る際は、

鍵となる公的不動産の活用も
県や国と調整が必要になる場
合もある。急場しのぎの様な
事業展開をやめて、10年、20

年先を見据えて準備し進めて
いくべきでないか。

〔建設部長〕 緊急措置される

有利な財源活用のためにタイ
ムリーな動きや判断も必要な
場合もありますが、御指摘を
踏まえ、今後立地適正化計画
の作り込みは丁寧に気持ちを
込めてやっていきます。



▲城下町図

若者定住促進で人材確保を

保育士宿舎借り上げ支援事
業等を活用し、医療・福祉分野
の人材確保と若者定住促進策の
パッケージ化ができないか。

仲間と楽しく和気あいあいと
活動することが健康につなが
っている。この活動を数値化
し、折々に比較できるように
することが大切である。市民
のさまざまな活動をどのよう
に数値化し、データ化する
のか。

〔健康福祉部長〕 7月に各団

体の代表からなる健康長寿米
沢市民会議（仮称）を設置し
ます。具体的な数値化、デー
タ化については、市民会議で
指標の分析を検討し、委員の
方や専門の方より広く意見を
お聞きし決めていきたいと考
えている段階です。健康長寿



▲田沢福寿会のボトル倒しの練習風景

〔健康福祉部長〕 国の補助を
活用できる本事業は保育人材
確保に有効と考えており、早
急に要綱の整備を含め実施に
向けた検討をしていきます。
国の支援策が無い保育士以外
の専門職は、国や他自治体の
動向を注視しながら仕組み作
りの研究をしていきます。

〔企画調整部長〕 高齢化に伴

い介護人材の不足が喫緊の課
題となれば対応策を考えなく
てはなりません。現段階では、
全体的な人材不足は認識して
おり、その中で公的に支援す
べき分野はどこかという情報
を集めたいと考えています。

日本一のまちづくりの推進に
向け、必要に応じてアンケー
ト調査の実施も検討しながら
市民の健康意識の改革に努め
ていきます。



いっしんかい
一新会

相田 光照 議員

姉妹都市提携25周年を迎える沖縄市のPRを

沖縄市との姉妹都市提携のきっかけは、上原清善氏が戦友の遺骨を米沢市に帰還していただいたことに始まる。この事実を「広報よねざわ」などで特集し、多くの市民の方に周知してはどうか。

【企画調整部長】「広報よねざわ」



こうめい
公明クラブ

佐藤 弘司 議員

学校における熱中症対策は

児童生徒の熱中症に対する教職員の教育指導対策の現状はどうか。

【教育長】 養護教諭が中心となつて環境省発刊の「熱中症環境保健マニュアル」をもとに、熱中症発生の要因や防ぐポイントについて教職員に周知しています。児童生徒に対

わ」では、毎年平和都市宣言事業による中学生派遣の報告を特集で紹介しており、今年度は沖縄市であります。その中で本市と姉妹都市提携に至った経過なども紹介し、その関係を広く市民の方々に周知したいと思っています。現在、沖縄市との交流事業はどのようなものがあるか。

【企画調整部長】 主な交流事

しては、学級指導や保健体育の学習で指導しています。

予防対策として、熱中症計と冷水器を配備してはどうか。

【教育長】 熱中症計は、現在4校で活用し、有効であるため、今後導入を検討していきたいです。

冷水器設置については、設備工事に多大な経費がかかるほか、多人数に対応できない

業は、沖縄エイサー招へい事業による演舞団体「園田青年会」を招へいしての「上杉エイサークラブ」との交流や平和都市宣言事業による本市中学生の派遣があり、民間団体では、「沖縄だらけの夏祭り」として沖縄の食や文化を紹介するイベントを行っています。

沖縄市をPRする意味でも、沖縄の夏の正装かりゆしウェアを着用する「かりゆし議会」を議員・当局共に開催してはどうか。

【企画調整部長】 かりゆしウェアは、沖縄市との交流を



▲熱中症予防のため「冷水器」設置を

等の事態が想定されるので、これまでと同様に、水筒持参などで水分補給に努めます。

自主防災組織の現状は

阪神淡路大震災を機に結成が進んだものの、形骸化、高

各小学校に配架されている
▲「上原清善物語」(提供: 樹閣文社)



推進するため2013年の夏からクールビズの一つとして庁内での着用を認めており、職員間では定着しています。議会側からの提案があれば、「かりゆし議会」開催に向けて協議したいと思っています。

高齢化などで、組織が機能不全に陥っている例もある。本市の現状はどうか。

【市民環境部長】 197組織が結成され、世帯数割合は63%です。活動が盛んな地域もあれば、未結成の町内会も多いことから、「広報よねざわ」での防災関係記事の掲載や、鷹山大学、出前講座、講演会などで、引き続き普及啓発活動に努めます。

高齢社会の交通網整備は

高齢者が運転する自動車での重大な事故が後を絶たない。生活の足を確保する公共

障がい者就労率向上を目指し家族への支援検討を

障がい者の就労には、家族の協力が必須であり、家族に対する支援も必要であるがどのように捉えているか。

【市長】 私も就労支援施設に関わっており、実態を承知しています。本市でも就労人数をふやしていく計画です。就労施設あるいは企業、また家族の方々と話し合いをしながら、行政としてのどのような支援が必要になるか協議できる場を今後ぜひつくってみたいと思っています。

交通の整備が急務だが、その認識はどうか。

【企画調整部長】 今後進展する高齢化社会や交通弱者への対応を喫緊の課題と捉え、関係業者と協議を始めました。その中で、現状の課題や問題点を整理しながら、本市の公共交通の将来像を明らかにするとともに、民間事業者との役割分担を行いながら、地域の実情に配慮した適切な交通手段の配置などにより、市民の足の確保に取り組んでいきたいと考えています。



しみんへいわ
市民平和クラブ

小久保 広信
ひろのぶ
議員

米沢市地域新エネルギー ビジョンの進捗は

計画策定から10年が経過し、進捗状況はどうなっているか。

〔企画調整部長〕 一自治体で取り組めるものはおのずと限界があり、ビジョンの策定には先行事例や先進的技術を検証し進めたことから、新エネ

ルギー利活用に、さらなる技術革新の可能性を期待したのも入っており、実用化の道のりが遠い分野もあります。

しかし、地球環境や次世代のエネルギーを正しく理解し、行動できる人材を育てることは、一自治体でも十分に取り組みが可能だと考えており、その視点を基本に、今後とも新エネルギーに対する意



さくらだもん
櫻田門

やまむら
山村 明
あきら
議員

市立病院建てかえ候補地は

土地開発公社が所有する南部土地区画整理事業で先行取得した用地（南部地区住宅用地）は、面積が約5万平方メートルあり、市立病院の建てかえ場所としては十分な面積である。なぜ今回、当該用地は市立病院建てかえの候補地とならなかったのか。

〔病院事業管理者〕 3月定例会において、新年度予算に対する附帯決議が可決されたことを受け、全ての市有地を対象とした上で、面積要件、用途制限、地形や性質等客観的な条件から、現在地を含めた9つの候補地に絞り込んだところだ。



▲○が南部地区住宅用地のある範囲

市立病院に「PET検査」 機器の導入を

市立病院の建てかえに合わせ、新しい機能やユニークなアイデア等を取り入れるこ

識啓発に力点を置き、事業を推進したいと考えています。

米沢市雪対策総合計画の 実施に向けて

計画の目的として、市民満足度をいかに上げるのが大事ではないか。

〔企画調整部長〕 市民アンケート調査では、道路などの除排雪の徹底の要望が約半数に上ったほか、今後の対策として「高齢者や障がい者などへの支援体制強化を望む」が6割を超えるなど、道路などの除排雪に対する意識や、高齢化による雪への不安といった

雪対策の課題が明らかです。

これらの課題の改善に向けた施策の取り組みを推進することが市民満足度を上げていくことにつながると考えています。

地域共助による除排雪体制の整備検討は、検討でなく、一歩進んで整備すべきではないのか。

〔企画調整部長〕 地域の実情には、さまざまな考えがあり、まずは地域に向き、お話を聞きするとともに、次のステップとして、地域の実情に応じた地域共助による除排雪体制のモデル事業を立ち

とで、将来の米沢市民と利用者の皆様に喜んでもらえる施設を目指すべきと考える。

現在、置賜地区には「PET検査」ができる医療機関がない。陽電子放出断層撮影による検査が「PET検査」であり、レントゲン、CT、MRI等で見つけにくい早期がんの発見が可能である。

新しい市立病院には、「PET検査」の機器をぜひ導入してほしいがどうか。また、設置導入にかかる費用は概算でどの程度か。

〔市立病院事務局長〕 市立病院は急性期医療を担うことに

上げ、実証を行いながら、よりよい体制を構築していきたいと考えています。



▲一歩進んだ除排雪体制の整備を

なることから、高度医療機器を備える必要があると考えています。御提案いただきましてPET、CT等、放射線医療機器については、経営的な側面もあることから、設置されている山形大学附属病院や山形済生病院との連携なども確認させていただき、導入の必要性については十分検討いたします。

なお、設置導入費用についてですが、機器には色々なものがあり、平均的なもので約3億円前後、毎年のメンテナンスも2千万円程度かかるものと思われる。

6月定例会で審議された議案等

議案番号	件名	結果
報第2号	平成29年度米沢市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
報第3号	平成29年度米沢市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	承認
報第4号	平成29年度米沢市下水道事業費特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
報第5号	平成29年度米沢市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	承認
報第6号	米沢市土地開発公社の平成29年度経営状況及び平成30年度事業計画の報告について	承認
報第7号	公益財団法人米沢上杉文化振興財団の平成29年度経営状況及び平成30年度事業計画の報告について	承認
報第8号	一般財団法人米沢市体育協会の平成29年度経営状況及び平成30年度事業計画の報告について	承認
報第9号	一般社団法人米沢観光コンベンション協会の平成29年度経営状況及び平成30年度事業計画の報告について	承認
報第10号	株式会社米沢食肉公社の平成29年度経営状況及び平成30年度事業計画の報告について	承認
報第11号	専決処分事件の報告について	承認
承第2号	専決処分事件の承認を求めることについて	承認
承第3号	米沢市固定資産評価審査委員会委員の補欠の委員の選任の承認を求めることについて	同意
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議第39号	米沢市公平委員会委員の選任について	同意
議第40号	米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議第41号	米沢市固定資産評価員の選任について	同意
議第42号	長井市との定住自立圏形成協定の締結について	可決
議第43号	南陽市との定住自立圏形成協定の締結について	可決
議第44号	高畠町との定住自立圏形成協定の締結について	可決
議第45号	川西町との定住自立圏形成協定の締結について	可決
議第46号	小国町との定住自立圏形成協定の締結について	可決
議第47号	白鷹町との定住自立圏形成協定の締結について	可決
議第48号	飯豊町との定住自立圏形成協定の締結について	可決
議第49号	市有財産(市民バス車両)の取得について	可決
議第50号	米沢市市税条例等の一部改正について	可決
議第51号	米沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第52号	米沢市介護保険条例の一部改正について	可決
議第53号	米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決
議第54号	米沢市立北部小学校東屋内運動場外増改築建築工事請負契約の一部変更について	可決
議第55号	市道路線の廃止について	可決
議第56号	市道路線の認定について	可決
議第57号	平成30年度米沢市一般会計補正予算(第1号)	可決
議第58号	平成30年度米沢市立病院事業会計補正予算(第1号)	可決
議第59号	(仮称)米沢市上郷防災センター(兼米沢市上郷コミュニティセンター)新設建築工事請負契約の締結について	可決

※請願及び意見書提出にかかる発議の採決結果は、14頁に掲載しております。

学校教育における法教育の重要性は



いっしんかい
一新会

さいとう ちえこ
齋藤千恵子 議員

小さい時から発達段階に合わせて法教育を行うことは、非常に価値のある重要なことだと考えるがどうか。

〔教育長〕 法務省における法教育研究会では、「国民一人ひとりが、自ら司法に能動的に参加していく心構えを身に付

ける必要がある。」とし、「知識を覚えることに留まらず、実生活で生きて働く力として、思考力・判断力・表現力等を高めることを重要視する法教育の考え方は、『生きる力』の育成を目指す教育改革の流れにも沿うものである。」としています。この理念を受け、現行の学習指導要領には法教育の指導の充実を掲げて

います。

2020年の新学習指導要領では法教育のあり方に大きな変化があると思うがどうか。

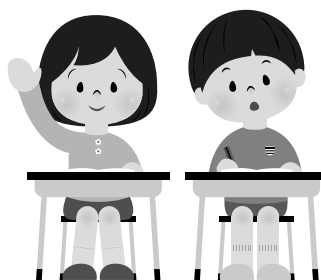
〔教育長〕 新学習指導要領では、知識及び技能の習得と思考力・判断力・表現力等の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成することが求められています。法教育の理念も継続されており、今回の改定では、特に主権者教育・消費者教育等の充実が挙げられています。

は何か。

〔教育長〕 より効果的な指導が期待できる法曹関係者と教員との協働的な教材開発や授業開発が進んでいないことにあります。また、道徳教育では、発達段階に応じて決まりや法の意義をいかに学ばせるか、そして実践的態度をどのように培っていくのが課題であると考えています。

法教育の実践に向けた展開についてはどうか。

〔教育長〕 法教育の理念を大切にするとともに、発達段階に応じた適切な法教育を展開し必要な知識を身に付けさ



せ、その知識を日常生活や将来にわたって社会生活の中で適切に活用できる力を育成すべく今後も取り組みます。

予算特別委員会

6月22日に開かれた予算特別委員会から
質疑の主なものをお知らせします。

【委員】 市内で進められている大規模酪農において、和牛の受精卵を乳牛に移殖して出産させる取組みが計画されている。米沢牛の頭数拡大にあたっては、子牛の繁殖が課題になると認識しているが、本市としてこの計画をどのように捉えているのか。また、この計画を進めるためにも、酪農事業者の収益性の向上が必要であると思うがどうか。

【農林課長】 受精卵移植については、和牛繁殖のために有効な手段と考えています。市内には数戸の酪農家がありますが、高品質な生乳生産に取り組んでいる方からは、6次産業化に取り組みたいとの相談もあり、そういったことにつながるような支援に取り組んでいきます。

【委員】 八幡原中核工業団地と米沢オフィス・アルカディアを分譲した際には、市が取得した価格と分譲価格の差額を一旦産業用地基金に積み立て、補助金、維持管理費等の財源としているが、残った利益分

を新たな中小企業振興策、産業支援策の財源として使用してほしいがどうか。

【商工課長】 基金については、補助金等のほかに、雇用創出助成金にも使用していますが、意見のあった中小企業振興策等にもどのように活用できるか、検討したいと考えています。

【委員】 小学校暖房設備整備に係る国庫補助金交付申請の不採択の理由は何か。また、今後補助事業に採択されるために、どのように補助の申請をしていく考えなのか。

【教育管理部長】 今回の補助金については、事業内容と事業費のみを申請し、その中から、文部科学省として緊急性が高いと判断したものが採択となりました。施設の整備にあたっては、今後とも、有利な制度を活用できるよう対応していきたいと考えています。

【委員】 市立病院建てかえ用地の決定にあたっては、議会として十分な時間がない中で当初予算の提案がなされ、厳しい判断として、「その用地とし

て市有地を利用できないか検討すること」との附帯決議を付けた。

その後の検討状況の説明では、各種公園については、都市公園法の規定により同種同等規模の代替公園を近隣に設置しなければならないという説明があったが、同法第16条第1号に「公益上特別の必要がある場合」は、都市公園を廃止できるとするとの規定がある。このことについては、平成28年に国が県を通じ通知しているにもかかわらず、説明がなかった。特に北村公園であれば、都市機能の集約化といった市の考えにも合致すると思う。当局は法の規定を総合的に判断したとしているが、市立病院の建設地とすることに公益性はないものと判断したのか。

【建設部長】 説明不足との指摘があり、至らない点があったことを深くお詫びします。公益性の有無は一概に判断できず、北村公園に建設するならば、土地区画整理事業で設置した公園でもあるので少なくとも代替地が必要だと整理したものです。

【委員】 この法律でいう「公益性」の判断は、自治体のトップとして、市長がすべきものである。市長には報告していたとのことだが、市長も十分な理解のないまま、判断したのではないか。市長と職員の意味疎通に問題があったのではないか。

【建設部長】 市長には、法の規定1条1条に踏み込んだ内容までは報告せず、法解釈全体を報告していたものです。

【市長】 必要の都度、病院当局から報告を受けており、総合的に現地建てかえに優位性があると、最終的に自分が判断したものです。

【委員】 法律の規定について説明がなかったために、深い議論ができなかったのは、法解釈の問題というよりも、行政としての進め方が不誠実だったのではないか。議会との信頼関係が失われ、当局の説明をどこまで信じて判断すればよいかが揺らいできている。信頼関係を回復するために、今後どのようにしていくと考えているのか。

【市長】 議会への説明については常々指示してきましたが、少し配慮が足りませんでした。信頼関係が揺らいでいるとの指摘は、全く同じように感じましたので、これからもしっかりと当局と議会の調整に努めていきます。

議案の賛否一覧表（6月定例会）

◇6月定例会において賛否が分かれた議案についてのみ掲載しています。

請願番号	派 議員名	採決 結果	櫻田門				公明 クラブ		日本共産党 市議団		一 新 会								市民平和 クラブ			明誠会			
			山村 明	工藤 正雄	堤 郁雄	佐藤 忠次	佐藤 弘司	山田富 佐子	高橋 壽	高橋 英夫	齋藤千 恵子	鈴木 藤英	皆川真 紀子	成澤 和音	鳥海 隆太	相田 光照	中村 圭介	海老名 悟	島軒 純一	小久保 広信	太田 克典	我妻 徳雄	木村 芳浩	相田 克平	島貴 宏幸
請願第2号		一部採 択	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×

※請願第2号は「一部採択」についての賛否を掲載しております。

○＝賛成 ×＝反対 島軒 純一議長は採決に加わりません。

6月定例会で審議した請願・意見書の結果は次のとおりです。

請 願

一部採択

- ◆最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書提出方請願(請願第2号)
(置賜地域労働組合総連合 議長 小山 通隆 外1名)

継続審査

- ◆種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書提出方請願(請願第1号)
(置賜農民連 会長 小林 茂樹 外1名)

意見書

可 決

- ◆中小企業支援と最低賃金の引き上げを求める意見書の提出について(発議第3号)
(内閣総理大臣, 厚生労働大臣, 経済産業大臣あて)

6月定例会最終日に議員提出の意見書1件を原案どおり可決し、直ちに関係機関へ送付しました。

市議会9月定例会 日程(予定)のお知らせ

- 9月3日 開会(本会議)
- 5日 一般質問
- 6日 一般質問
- 7日 一般質問
- 10日 一般質問
- 11日 決算特別委員会
- 12日 決算特別委員会
- 13日 決算特別委員会
- 14日 決算特別委員会
- 18日 総務文教常任委員会
- 19日 民生常任委員会
- 20日 産業建設常任委員会
- 21日 予算特別委員会
- 28日 最終日(本会議)

※請願の提出期限は8月27日(月)
午後5時です。

2018 第7回 スペシャルオリンピックス

夏季ナショナルゲーム・愛知壮行トーチランに参加しました。

スペシャルオリンピックスは、知的障がいのある人達にさまざまなスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を、年間を通じ提供している国際的なスポーツ組織です。

6月9日(土) 山形市において、今年愛知で開催される夏季ナショナルゲームの壮行のための「愛知壮行トーチラン」が開催され、本市議会から6名の議員が参加しました。



西部小学校・広幡小学校の 3年生が本会議場を見学

6月21日(木)に西部小3年生85名、6月29日(金)に広幡小3年生10名の児童が、市役所と本会議場の見学をしました。

▼広幡小の3年生



▲西部小の3年生

市役所や議会の働きを知り、自分たちの生活との関わりについて学習しました。

本会議場の議員席にて

あ と が き

今年は、少し多めにひまわりの種をまいてみました。

米沢市が平和都市宣言をして二十周年を迎える前の年、平和都市宣言事業の一つとして、市内各中学校の代表が市議会議場で中学生議会を開きました。

そして、話し合っ三つのことをしようと決めました。「平和」の歌を作ってみんなで歌う、平和の象徴ひまわりを植える、平和について各学校で話し合う。

それからしばらくたって、合唱曲「光」が歌われ、学校、市役所にひまわりが咲き、広島・長崎・沖縄へ中学生平和大使が派遣されるようになりました。

今年は、平和都市宣言から三十年目の夏です。

【編集委員 高橋 壽】

○議会だより編集委員会

委員長 我妻 徳雄
副委員長 相田 光照
委員 佐藤 忠次
佐藤 弘司
高橋 一壽
小島